令和6年度 第2回石狩市社会教育委員の会議 議事録（要約）

日 時 令和6年9月5日（水） 15時00分～16時50分

場 所 石狩市民図書館 研修室1

出席者

[出席委員（12名）]

木村 純・大橋 修作・二上 朋子・出口 善久・山田 治己・船木 幸弘・坂見 明信・森田 瞳
田崎 栄子・佐藤 功子・大井 慎吾・金谷 聡

[欠席委員（3名）]

坂本 賢哉・高橋 典只・近藤 宏

[事務局（5名）]

部長（社会教育担当）伊藤 学志 社会教育課 課長 斉藤 晶・主査 栗谷 幸介・主事 大澤 芽
主事 藤田 蓮飛

[傍聴者（0名）]

（事務局）

只今から令和6年度第2回石狩市社会教育委員の会議を開催させていただきます。初めに、木村委員長よりご挨拶をいただきます。

（木村委員長）

本日はお集まりいただきありがとうございます。

皆さんにヒアリングを実施していただきましたが、20名以上の方にヒアリングをすることが出来ました。ヒアリングを通じて、やはり対話をすることが大事だと思いました。今日はよろしくお願ひします。

2 石狩市教育プランについて

（木村委員長）

それでは会議次第に沿って進めてまいります。議事の「石狩市教育プランについて」事務局からお願ひします。

（笠井課長）

総務企画課長の笠井です。現在、総務企画課にて次期教育プラン策定について進めております。現行の教育プランは令和2年度から令和6年度までとなっており、今年が次期教育プラン策定年となっております。本日は、原案の元となる原案を提示させていただきます。皆さまのご意見等をもとにパブリックコメントを11月あるいは12月に予定しておりますので、それまでに原案を固めていく考えです。本市が目指す教育の理念や方向性を明確にし、計画的に施策を推進していけるよう、皆様には社会教育の視点からご意見いただければ幸いです。

(市川主査)

中身の説明をさせていただくと、一番変わった点としましては2ページ以降の「石狩の教育の現状と課題」の部分になります。

関係各課にヒアリングを行いまして、今日の課題と目標について新たに記載しました。その他具体的な成果指標については関係団体の意見等踏まえ更新していく形になります。

ご意見を頂く期限としては9月いっぱいとなりますので、積極的なご意見をお願いいたします。

(木村委員長)

20名ほどの市民にヒアリングしていただきましたが、本当は原案を見ていただいた上でヒアリングを行っていただいた方が正しいですが、そうではないので私なりに石狩市の社会教育について何が必要なのかということの皆様を元にしたヒアリングを元にまとめましたので、それを社会教育委員の会議からの提言書ということで作成しております。今日の議論も反映させ、修正していきたいと思っております。

(木村委員長)

～石狩市教育プランへの社会教育委員の会議からの提言（第2次案） 0.新石狩市教育プランへの提言に当たって 読み上げ～

(木村委員長)

社会教育委員の会議というのは、皆さん一人一人に社会教育政策について意見を言う権利を持っておりますので、ここで意見をまとめたからと言って皆さんが意見を言うといけないというわけではないので、社会教育委員の会議の提言と、社会教育委員としての提言を区別する必要があります。細かい部分は提言書ですべてカバーできているわけではなく、地学協働の中で課題として挙がるのが想定されますのでその場合にどんな議論が必要か考えていければいいと思います。

(木村委員長)

～石狩市教育プランへの社会教育委員の会議からの提言（第2次案） 1.子育てや子育て支援に関わる社会教育の課題 読み上げ～

(木村委員長)

私が石狩の社会教育として大事な事は三つあると考えており、「市民図書館」「いしかり市民カレッジ」「様々な市民活動を支える非営利組織などの経営組織」これらは学びとのつながりを支えるさまざまな市民活動、例えば指定管理者も含まれると思います。それらは大事にされていくべきだと思っております。

(木村委員長)

～石狩市教育プランへの社会教育委員の会議からの提言（第2次案） 2.石狩市の地域課題と社会教育 読み上げ～

（木村委員長）

皆さんのヒアリングの結果が十分に反映しきれていないですが、皆さんの意見を加えて修正したものを提出したいと思っています。

（山田委員）

市民カレッジを運営する側として、ヒアリングの内容のような意見はとてありがたいです。ですが課題解決は簡単ではないのが現状です。それから部活動ですが、石狩市はサッカー部と野球部が無いというのが現状です。それも働き方改革ですので、石狩はこのように進んでくんだりと思います。

（木村委員長）

皆さんのヒアリング結果を見ていると、事情や状況が変化していて、その中で部活動が大変になっているというのが現状です。それを父母の方が聞き理解する機会がなく、地学協働により補う必要があると思います。

（二上委員）

部活動を楽しみに子どもは進学してきますから、進学して入りたい部活がないので少年団に入るというわけにはいかないわけです。部活動は学校の中で活動できるという安心感もあります。働き方改革で外部の指導者となっても、指導者が本業の仕事と両立が出来るのか不安要素があります。ですので部活専門の職員を雇っていただければ待遇もしっかりとできますので、お互いに無理なくできると思います。

（坂見委員）

学校現場での現状をお伝えすると、部員減少などの問題から、地域移行という形で外部の指導者にお願いをするということが進んでおります。そのプロセスとして拠点校方式という方法で全国で動いています。近くの学校が合同で部活を行う方法です。指導者はすでに教育委員会で予算を組み、すべてではありませんが切り替わっている部活もあります。指導員単独で部活を進めることができ、1時間単位で報酬をお支払しています。まだすべての部活動で出来ているわけではありませんが、すべての部活動が地域移行するという流れですので、我々はどう関わっていくかと議論すべきだと思いますし、若者をどう巻き込むかということを考えるべきだと思います。そのような考えにシフトしていくことが建設的だと思います。

（木村委員長）

社会教育課の中ではどのようにお話しされていますか。

(齊藤課長)

部活動については教育課程ということで学校教育課が担当しておりますが、社会教育課は文化協会、吹奏楽、美術関係のところと関係がありますので、紹介などで派遣が多くできるように、一応協議会には参加しております。

(坂見委員)

実態としてはまだ地域移行は動いていません。プロセスの段階で、指導員が増えたこと、また合同部活動が進み始めているというところです。ほかの自治体でも共通して人材不足が課題に挙がっています。

(木村委員)

給与を払う人材だけでなく、ボランティアの人材も考えなければならないと思います。

(山田委員)

地域移行は問題も出てきています。少年団は部活と違う面があり、勝つことに集中します。学校として勝つことが全てではないということを指導しないといけないと思います。

(二上委員)

山田委員がおっしゃっている事も考えると、部活動専務の職員がいると、職員の教育も出来ますし、追々できるようになるといいと思います。

(木村委員)

他に取り上げたいことなどありましたらお願いします。

(出口委員)

木村委員がまとめていただいた内容と、教育プラン原原案の中にある課題と、私が実際ヒアリングをした内容を見ると、若年層の担い手を巻き込んだ仕組みづくりが、共通した課題です。若者を単純に受け入れましょうというわけではなく、どのように受け入れるか、何が出来るかを考える必要があると思います。

(木村委員)

仕組みを作るということにはお金がかかりますが、意見を聞くだけであればできます。指定管理者の NPO でも結構若い人が働いています。そのような人たちは、意見を言いやすいと感じているか、活躍するということが出来ているか、皆さんの意見をお聞きしたいです。以前、私の財団の活動で、若者は意見を言い合ったり相談する場所が全然ないというのを聞きました。世論調査などをしても、政治に関わりたくない若者は多いです。シチズンシップ教育が必要になってきます。

(坂見委員)

シチズンシップ教育はしていないわけではありませんが、どちらかというところ SDGs 関係で環境教育に重点を置いている学校は多いです。若者はアイデアも意見も持っているのに声を上げない、関わっていない、その機会がないというのが多いです。我々が声を聞いて、企画に反映させるとというのが現段階の妥協点だと思います。

(出口委員)

少し話がずれるかもしれませんが、私は現在研究しているのは、地域づくりや公民館などの関係施設です。その核になるのが国が進めている地域運営組織というもので、小学校校区単位で組織を作るというものです。町内会自治体となると規模に限界がありますので、連合町内会規模で組織を編成しなすということ。全国で7千ほどの組織が立ち上がっていますが、特に北海道は活動が少ないです。人口減少が著しい地域は、県レベルで呼びかけて各自治体で取り組まれており、活発に進んでおります。道民は行政任せの気持ちが強い人が多いのではないのでしょうか。誰かが何とかしてくれる気持ちでいると成り立たないと思います。NPO 活動も同様です。調査を進めている中で、従来やっている活動に関わっている人たちが進めていると、若者が絡みにくいというわけです。そこで既存の活動はおいておきまして、隠れていた人材を集め、その人たちに何をやりたいと投げかけ、それを実現させてどんどん活動を広げていったということがあります。やりたがりの人はいるはずなのです。その人たちにどのように声をかけるかどのように投げかけるかということになります。

(大井委員)

組織自体はすでにしっかりしたものがありますので、連合町内会などをうまく利用することで社会教育活動を推進できると思います。

(木村委員)

出口先生のようなことが出来ればとてもいいと思います。若者に声をかける大人がいて若者が居てというのがいいと思いますが、町内会も高齢化やなり手不足などの問題を抱えていると思います。地域の自治の担い手を考えるときに、どのようなまとまりを作るかというのはとても難しい問題です。

(船木委員)

地域研究やコミュニティの研究などトータルしていくと、昔は地域に属して売場をしたり生産したりという、つまり地域で地産地消し、地域に関わるという形態でしたが、組織化が進み地域より組織に人が取られてしまい地域が成り立たなくなる現象が起きています。そこで自主的にと言っても、組織に縛られている働き方によって変わってきているので、新たな行政の役割がそこにあるのではと思います。教育プランでは人に焦点を合わせますが、人を縛り付けている組織に働きかけるといった新たな視点が必要になってきていると思います。行政が組織に働きかけ、地域に参加できるように、例えば勤務時間に地域活動に参加できる働き方など、発想の転換が必要に思いま

す。

(出口委員)

地域には様々な組織がありますが、NPOは育ててあげるものと思っておりまして、一つの目的を持って集まっている組織ですが、限られた人数と資金で出来ないことも多いというジレンマに陥っています。その人たちが協力し合ったり支援をもらうことで本当にやりたいことが出来るようになるんじゃないかと思います。その人たちに情報や資金の援助をすることで今の活動を広げることが地域を盛り上げるということになっていきます。それも社会教育の役割のように感じます。

(山田委員)

社会教育委員の一人一人が社会教育は大事なんだということを認識しないといけないと思います。思うことは色々あり、若いものが担い手になるような働きかけはしないといけないと思います。根本は社会教育、地域、地域づくりが必要なんだという認識が大事だと思います。

(木村委員長)

皆様が話してくださったように、社会教育の大切さが伝わるような提言書の書き方をしたいと思います。若者がやりたいことを言えて実現できるような地域社会にしないといけないと思います。地域とのつながりでいうと、地域の行事があるときに働いている人が出やすい地域にしましょうということだと思います。

(大橋委員)

皆さん若者についての話が多かったです。今回私がヒアリングをした方は、石狩市の高齢者が増えていて、高齢者の横のつながりが弱いのではとおっしゃっていました。色々な取り組みは現段階でもありますが、もっと高齢者が石狩市の中で生きがいづくりができる仕組みが出来ないかと思っています。

(木村委員長)

老人クラブの組織率は低下していますので、高齢者の人数はふえていますが老人クラブの参加人数は減っているというのが現状です。

では、本日の内容も踏まえ提言書を直しますので、ご意見ありましたらお願いいたします。それではこれで議事はすべて終了いたしましたので、3その他に進みたいと思います。

3 その他 第63回北海道社会教育研究大会について

(事務局)

-資料説明(第63回北海道社会教育研究大会 オホーツク大会 開催要項)

(木村委員長)

それでは、質問等なければこれで令和6年度第2回石狩市社会教育委員の会議を終わります。